



2022年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 株式会社メタップス 上場取引所 東
 コード番号 6172 URL <http://www.metaps.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 祐一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部長 (氏名) 萩野矢 宏樹 TEL 03-5962-6450
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	5,905	2.9	△1,858	-	△1,835	-	△1,767	-	△1,592	-	△1,357	-
2021年12月期	5,739	-	3,298	-	3,250	-	4,106	-	4,054	-	4,065	-

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△115.92	△115.92	△17.1	△6.2	△31.5
2021年12月期	297.13	263.23	52.3	12.2	57.5

(参考) 持分法による投資損益 (△は損失) 2022年12月期 11百万円 2021年12月期 △133百万円

(注) 2022年12月期にMetaps Plus Inc.の解散を決定したため、同社事業について非継続事業に分類しております。これにより、売上高、営業利益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。なお、対応する2021年12月期についても同様に組み替えて表示しているため、これらの金額の対前期増減率は、記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社所有者 帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	28,112	9,280	8,741	31.1	634.89
2021年12月期	31,500	9,974	9,846	31.3	715.40

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△1,091	△1,149	877	10,961
2021年12月期	1,226	5,538	△1,261	11,648

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年12月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点において2023年12月期における配当予想額は未定であります。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	6,048	2.4	243	—

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 3社（社名）Mafin Inc.、Smartcon Inc.、Metaps Plus Inc.

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	13,730,018株	2021年12月期	13,730,018株
② 期末自己株式数	2022年12月期	170株	2021年12月期	170株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	13,729,848株	2021年12月期	13,643,931株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P. 4「1.

（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「テクノロジーでお金と経済のあり方を変える」のコーポレートミッションのもと、成長性の高いインターネット領域に経営資源を集中し事業を展開しております。当該領域は、スマートフォンやタブレット、ウェアラブル端末といったデバイスの普及に加え、Twitter、Facebook、Instagram、LINEなどのソーシャルメディアの拡大、クラウドや人工知能（AI）の進化、フィンテック、ブロックチェーンといった新しいテクノロジーやサービスの出現により劇的な変化を続けております。これらの市場規模は世界的にも一層の拡大が見込まれ、関連事業を提供する当社グループの収益機会も大きく広がるものと考えております。このような事業環境のもと、当社グループは、ファイナンス及びマーケティングを2つの事業の柱としながら、新たにDX支援事業を立ち上げ、SaaSサービスの展開や、ブロックチェーン技術を活用した新規サービスの開発を積極的に行っております。また2020年8月に中期経営計画「The Road To 2025」を策定し、決済を中心とするフィンテック領域、成長戦略の軸であるDX支援事業、中長期で着実な利益成長が可能なストック型ビジネスに重点的に投資することを決定いたしました。変化の大きい事業環境の中でも安定的な収益基盤を築き、社会のDX化とフィンテックの発展を推進し、当社のビジョンとミッションの実現を目指してまいります。

新型コロナウイルス感染症の拡大は当事業にも様々な影響を及ぼしました。特にファイナンス事業においては、旅行・ホテル関連やイベント関連決済の需要が大幅に減少、その影響は当連結会計年度においても継続しております。一方、同事業のパッケージ・ソリューション及び信用ビジネスが好調に拡大しており、当社グループの成長の基軸となっております。感染症拡大を契機とした社会の変化は新たな顧客ニーズを開拓する機会と捉え、既存サービスの刷新を含め、積極的な事業展開を継続してまいります。なお、子会社である株式会社メタップスペイメントにおける不正アクセスへの対応にかかる費用として2,136百万円を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,905百万円（前年同期比2.9%増）、営業損失1,858百万円（前連結会計年度は営業利益3,298百万円）、税引前損失1,835百万円（前連結会計年度は税引前利益3,250百万円）、当期損失1,767百万円（前連結会計年度は当期利益4,106百万円）、親会社の所有者に帰属する当期損失1,592百万円（前連結会計年度は親会社の所有者に帰属する当期利益4,054百万円）となりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

なお、Metaps Entertainment Limited及びMafin Inc.の株式譲渡の決定並びにMetaps Plus Incの解散の決定に伴い、海外セグメントを非継続事業に分類し、報告セグメントから除外いたしました。前年同期比較においては、前年同期の数値として変更後のセグメント区分に組み替えた数値を用いております。

各報告セグメントの主な会社は、以下のとおりです。

セグメント名称	主な会社
ファイナンス	株式会社メタップスペイメント
マーケティング	株式会社メタップスワン

① ファイナンス

法人企業向けの決済事業の他、成長著しいフィンテックの分野において、給与即時払いサービス「CRIA（クリア）」を中心とする信用ビジネスや、スクール・定額制サービス向けの業務管理ツール「会費ペイ」などのパッケージ・ソリューションサービスを含め、様々な新規サービスを展開しております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大・長期化する中、旅行代理店やホテル、イベント関連の決済代行サービスの一部において需要低迷が継続したものの、パッケージ・ソリューションサービスや信用ビジネスの成長が寄与し、事業全体は堅調に推移いたしました。

この結果、ファイナンスにおける売上高は2,384百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は812百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

② マーケティング

国内法人企業向けにインターネット広告の運用をはじめ、データフィード等のテクノロジーを駆使した“データ×マーケティング”を軸とした包括的なマーケティング支援サービスを展開しております。

当連結会計年度においては、ECや電子書籍関連の広告が堅調に推移したことにより売上高、利益ともに増加いたしました。

この結果、マーケティングにおける売上高は2,914百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は224百万円（前年同期比36.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は28,112百万円となり、前連結会計年度末の資産合計31,500百万円と比べ3,388百万円減少しました。これは主に、売却目的で保有する資産が2,282百万円、営業債権及びその他の債権が1,230百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は18,832百万円となり、前連結会計年度末の負債合計21,526百万円と比べ2,694百万円減少しました。これは主に、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が1,868百万円、営業債務及びその他の債務が1,086百万円減少したことによるものです。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は9,280百万円となり、前連結会計年度末の資本合計9,974百万円と比べ694百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が1,592百万円減少、その他の資本の構成要素が393百万円増加、並びに非支配持分411百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末11,648百万円に比べ687百万円減少し、10,961百万円となりました。当連結会計年度における、各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は△1,091百万円となりました。これは主に税引前当期利益(損失)△1,835百万円、営業債権及びその他の債権の増減額1,804百万円、並びに営業債務及びその他の債務の増減額△1,241百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は△1,149百万円となりました。これは主に子会社の支配喪失による増減額△859百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は877百万円となりました。これは主に短期借入れによる収入1,960百万円、及び短期借入金の返済による支出△960百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループが展開するファイナンス事業及びマーケティング事業は、日本国内におけるキャッシュレス決済の浸透や企業におけるデジタル化への取り組みの増加等を背景に両事業共に堅調に拡大しております。2023年12月期以降は、ウィズコロナからアフターコロナへと社会環境が変化中、デジタル社会への転換が一層加速すると予想され、「個の時代」への移行をサポートするパッケージ・ソリューションやDX支援事業の柱であるメタップスクラウドへのニーズが益々高まることが予想されることから、これらを成長の軸とした更なる事業拡大を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上やグループ経営の品質向上、ガバナンス強化やグローバルでの成長戦略の推進を目的とし、2017年8月期第1四半期連結累計期間からIFRS（国際財務報告基準）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	11,648	10,961
営業債権及びその他の債権	13,312	12,081
その他の金融資産	418	2,394
その他の流動資産	111	205
小計	25,489	25,641
売却目的で保有する資産	2,282	—
流動資産合計	27,770	25,641
非流動資産		
有形固定資産	252	141
のれん	1,176	1,176
顧客関連無形資産	63	48
その他の無形資産	203	127
持分法で会計処理されている投資	49	—
繰延税金資産	76	520
その他の金融資産	1,912	458
その他の非流動資産	0	0
非流動資産合計	3,730	2,471
資産合計	31,500	28,112

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	—	1,000
営業債務及びその他の債務	15,794	14,709
その他の金融負債	692	1,074
未払法人所得税	91	18
引当金	168	457
その他の流動負債	385	166
小計	17,131	17,423
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	1,868	—
流動負債合計	18,999	17,423
非流動負債		
社債及び借入金	1,355	1,362
その他の金融負債	1,093	30
引当金	—	—
繰延税金負債	77	15
その他の非流動負債	2	2
非流動負債合計	2,527	1,409
負債合計	21,526	18,832
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	11,138	11,230
その他の資本の構成要素	△373	20
利益剰余金	△1,018	△2,609
自己株式	△0	△0
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,846	8,741
非支配持分	128	539
資本合計	9,974	9,280
負債及び資本合計	31,500	28,112

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
継続事業		
売上高	5,739	5,905
売上原価	3,099	3,037
売上総利益	2,640	2,869
販売費及び一般管理費	2,560	2,612
その他の収益	3,580	133
その他の費用	229	2,259
持分法による投資損益 (△は損失)	△133	11
営業利益 (△は損失)	3,298	△1,858
金融収益	1	61
金融費用	48	37
税引前当期利益 (△は損失)	3,250	△1,835
法人所得税費用	△320	△487
継続事業からの当期利益 (△は損失)	3,571	△1,348
非継続事業		
非継続事業からの当期利益 (△は損失)	535	△419
当期利益 (△は損失)	4,106	△1,767
当期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	4,054	△1,592
非支配持分	52	△175
当期利益 (△は損失)	4,106	△1,767
親会社の所有者に帰属する 1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (△は損失)		
継続事業 (円)	258.10	△83.63
非継続事業 (円)	39.03	△32.29
合計 (円)	297.13	△115.92
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失)		
継続事業 (円)	228.80	△83.63
非継続事業 (円)	34.43	△32.29
合計 (円)	263.23	△115.92

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
当期利益 (△は損失)	4,106	△1,767
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	6
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	6
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	68	△139
在外営業活動体の換算差額において純損益に振り替えられた金額	△110	541
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△41	403
税引後その他の包括利益	△41	409
当期包括利益	4,065	△1,357
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,015	△1,138
非支配持分	49	△220
当期包括利益	4,065	△1,357

(3) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				
	資本金	資本剰余金	新株予約権	その他の 包括利益 累計額	合計
	百万円	百万円			
2021年1月1日時点の残高	5,444	5,649	0	△359	△358
当期利益(△は損失)	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△39	△39
当期包括利益合計	—	—	—	△39	△39
減資	△5,417	5,417	—	—	—
新株の発行 (新株予約権の行使)	12	13	△1	—	△1
転換社債型新株予約権付社債の転換	61	59	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う増減	—	—	—	—	—
非支配株主との資本取引	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
その他	—	—	25	—	25
所有者との取引額合計	△5,344	5,489	24	—	24
2021年12月31日時点の残高	100	11,138	24	△397	△373

親会社の所有者に帰属する持分

	利益剰余金	自己株式	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	2021年1月1日時点の残高	△5,072	—	5,662	315
当期利益(△は損失)	4,054	—	4,054	52	4,106
その他の包括利益	—	—	△39	△2	△41
当期包括利益合計	4,054	—	4,015	49	4,065
減資	—	—	—	—	—
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	24	—	24
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	—	120	—	120
子会社の支配喪失に伴う増減	—	—	—	△237	△237
非支配株主との資本取引	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	△0	△0	—	△0
その他	—	—	25	—	25
所有者との取引額合計	—	△0	169	△237	△68
2021年12月31日時点の残高	△1,018	△0	9,846	128	9,974

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				合計
	資本金	資本剰余金	新株予約権	その他の 包括利益 累計額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年1月1日時点の残高	100	11,138	24	△397	△373
当期利益(△は損失)	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	454	454
当期包括利益合計	—	—	—	454	454
減資	—	—	—	—	—
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	—	—	—
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う増減	—	—	—	—	—
非支配株主との資本取引	—	93	—	△61	△61
自己株式の取得	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	93	—	△61	△61
2022年12月31日時点の残高	100	11,230	24	△4	20

親会社の所有者に帰属する持分

	利益剰余金	自己株式	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	2022年1月1日時点の残高	△1,018	△0	9,846	128
当期利益(△は損失)	△1,592	—	△1,592	△175	△1,767
その他の包括利益	—	—	454	△45	409
当期包括利益合計	△1,592	—	△1,138	△220	△1,357
減資	—	—	—	—	—
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	—	—	—
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う増減	—	—	—	△1	△1
非支配株主との資本取引	—	—	32	632	664
自己株式の取得	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	32	631	663
2022年12月31日時点の残高	△2,609	△0	8,741	539	9,280

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益 (△は損失)	3,250	△1,835
非継続事業からの税引前利益 (△は損失)	566	△402
減価償却費及び償却費	379	217
減損損失 (又は戻入れ)	—	173
持分法による投資損益 (△は益)	133	△11
関連会社株式売却益	△3,520	—
セキュリティ対応引当金の増減額 (△は減少)	168	289
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△5,728	1,804
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	6,913	△1,241
その他	△819	97
小計	1,342	△907
利息及び配当金の受取額	3	6
利息の支払額	△22	△17
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△97	△173
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,226	△1,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△114	△116
無形資産の売却による収入	0	—
関連会社株式の売却による収入	4,139	60
子会社の支配喪失による増減額 (△は減少)	1,405	△859
その他	108	△234
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,538	△1,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,960
短期借入金の返済による支出	△889	△960
割賦未払金の返済による支出	△193	△10
新株の発行による収入	24	—
リース負債の返済による支出	△194	△114
その他	△9	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,261	877
現金及び現金同等物の増減額	5,503	△1,364
現金及び現金同等物の期首残高	6,648	11,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	92
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金 同等物の増減額 (△は減少)	△585	585
現金及び現金同等物の期末残高	11,648	10,961

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(セグメント情報)

(1) 一般情報

事業セグメントは、経営資源のセグメントへの配分と業績を評価するために、最高経営意思決定者である取締役会に定期的に提出される内部報告に基づいて認識しております。

当社グループは、売上高の推移等の経済的特徴及び提供するサービス等の要素が概ね類似する各事業セグメントを集約し、「ファイナンス」及び「マーケティング」を報告セグメントとしております。

「ファイナンス」においては、法人企業向けの決済事業の他、成長著しいフィンテックの分野において、給与即時払いサービス「CRIA(クリア)」を中心とする信用ビジネスや、スクール・定額制サービス向けの業務管理ツール「会費ペイ」などのパッケージ・ソリューションサービスを含め、様々な新規サービスを展開しております。

「マーケティング」においては、国内法人企業向けにインターネット広告の販売をはじめ、データフィード等のテクノロジーを駆使した“データ×マーケティング”を軸とした包括的なマーケティング支援サービスを展開しております。

当社グループは、2021年3月29日にMetaps Entertainment Limitedの株式を譲渡し、2021年12月30日開催の取締役会においてMafin Inc.の株式譲渡を決定いたしました。また、2022年10月5日開催の取締役会においてMetaps Plus Inc.の解散を決定いたしました。これらに伴い海外セグメントを非継続事業に分類しており、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報から控除しております。前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントの売上高及び利益

報告セグメントの会計方針は「3. 重要な会計方針」で参照している当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメントの売上高、利益及び損失は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	ファイナンス	マーケティング	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	2,260	2,696	783	—	5,739
セグメント間の売上高	0	107	463	△570	—
合計	2,260	2,803	1,246	△570	5,739
セグメント利益 又は損失(△)	725	164	△926	△16	△53
その他の収益及び その他の費用					3,351
金融収益及び金融費用					△47
税引前当期利益 (△は損失)					3,250
その他の項目					
減価償却費及び償却費	83	31	230	—	345
減損損失	—	—	—	—	—
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	△133	—	△133

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	ファイナンス	マーケティング	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	2,384	2,900	622	—	5,905
セグメント間の売上高	—	15	369	△383	—
合計	2,384	2,914	990	△383	5,905
セグメント利益 又は損失(△)	812	224	△761	△7	268
その他の収益及び その他の費用					△2,126
金融収益及び金融費用					23
税引前当期利益 (△は損失)					△1,835
その他の項目					
減価償却費及び償却費	88	28	89	—	205
減損損失	—	15	104	—	120
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	11	—	11

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの当期利益 (百万円)	3,522	△1,148
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの当期利益 (百万円)	533	△443
親会社の所有者に帰属する当期利益(△損失) (百万円)	4,054	△1,592
希薄化に伴う継続事業に係る当期利益調整額 (百万円)	18	—
希薄化に伴う非継続事業に係る当期利益調整額 (百万円)	—	—
当期利益調整額		
子会社及び関連会社の発行する 潜在株式に係る調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算 に使用する当期利益(△損失)(百万円)	4,072	△1,592
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	13,643,931	13,729,848
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	1,823,837	0
希薄化後の普通株式の 加重平均株式数(株)	15,467,768	13,729,848
継続事業(円)	258.10	△ 83.63
非継続事業(円)	39.03	△ 32.29
基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)	297.13	△ 115.92
継続事業(円)	228.80	△ 83.63
非継続事業(円)	34.43	△ 32.29
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)(円)	263.23	△ 115.92

(重要な後発事象)

該当事項はありません。